



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月11日

上場会社名 メディキット株式会社
 コード番号 7749 URL <http://www.medikit.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 景山 洋二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理部門担当 (氏名) 中島 崇
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 TEL 03-3839-8870

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	10,008	4.0	2,202	16.4	2,249	15.6	1,400	31.4
2021年3月期第2四半期	9,623	3.8	1,891	16.3	1,945	14.9	1,065	15.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,420百万円 (33.4%) 2021年3月期第2四半期 1,065百万円 (16.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	83.33	
2021年3月期第2四半期	62.85	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	49,866	44,217	88.7
2021年3月期	49,920	43,636	87.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 44,217百万円 2021年3月期 43,636百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		50.00	50.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,252	4.9	4,150	9.8	4,224	9.1	2,778	4.5	165.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	18,880,000 株	2021年3月期	18,880,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	2,074,720 株	2021年3月期	2,074,720 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	16,805,280 株	2021年3月期2Q	16,955,280 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年11月19日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大が続き、社会活動に影響を及ぼしています。ワクチン接種が進行しているものの、変異型ウイルスの流行やワクチン接種者における感染者が増加するなど、未だ予断を許さない状況で推移しております。緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が5月には一旦解除されたものの、7月に再び発令され断続的な経済活動の制限が実施され依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、第1四半期は感染者数拡大の影響が強く出た前年同期の反動を受け、全体的には回復基調で推移いたしましたが、第2四半期はこれまでで最大の感染者数が出るなど感染拡大を受け、各医療機関では、医療提供体制が逼迫し手術件数や検査件数が抑制され、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が続いております。

このような中で当社グループは、医療現場での感染リスクに配慮し営業活動を一部自粛する一方、製品供給等に問題が起きないよう事業の継続性に注意を払い対応してまいりました。販売面におきましては、2021年4月に静脈留置針類においてパッシブ型針刺し防止機構付き留置針「スーパーキャス7」を、また2021年7月に人工透析類において針刺し防止機構付き止血弁内蔵透析用留置針「ハッピーキャスPro Flex」を上市するなど、販促活動に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高10,008百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益2,202百万円（同16.4%増）、経常利益2,249百万円（同15.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,400百万円（同31.4%増）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、3,711百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。静脈留置針類におきましては、2,570百万円（同1.8%減）となりました。インターベンション類におきましては、3,718百万円（同11.4%増）となりました。

なお、当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末比（以下前期末比という）53百万円減（0.1%減）の49,866百万円となりました。

流動資産は同295百万円減（0.8%減）の37,328百万円、固定資産は同242百万円増（2.0%増）の12,538百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少616百万円と、受取手形及び売掛金の増加226百万円等によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、同502百万円増（5.0%増）の10,555百万円となりました。

無形固定資産は、同61百万円減（25.1%減）の184百万円となりました。

投資その他の資産は、同198百万円減（9.9%減）の1,798百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末比634百万円減（10.1%減）の5,649百万円となりました。

流動負債は同559百万円増（13.5%増）の4,714百万円、固定負債は同1,194百万円減（56.1%減）の935百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前期末比580百万円増（1.3%増）の44,217百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払いにより、差引き利益剰余金が560百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は88.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ616百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には16,874百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は691百万円（前年同四半期比45.9%減）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益2,245百万円と、法人税等の支払額590百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は526百万円(前年同四半期比33.5%減)となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出554百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は834百万円(前年同四半期比1.5%減)となりました。内訳は、配当金の支払額834百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきまして、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大は、ワクチン接種率の向上により感染拡大に歯止めがかかり、社会が落ち着きを取り戻すことが期待されますが、変異型ウイルスの流行やワクチン接種者における感染者の推移や、行動制限緩和後の感染再拡大など先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染状況を注視し、引き続き感染防止と事業継続に注意を払い対応してまいります。そうした中で、医療現場での感染リスク低減に対するニーズは依然強く、人工透析類におきましては、「ハッピーキャスPro Flex」の拡販に努め、静脈留置針類におきましては、「スーパーキャス7」の拡販と普及を図ってまいります。また、インターベンション類におきましては、引き続き石灰化病変治療デバイスの普及に努める一方、新製品の開発・上市にも取り組んでまいります。このため、2021年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の業績への影響に関しましては、現状以下の計画を立てておりますが、先行き不透明な状況にありますので、今後の動向を引き続き注視してまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高20,252百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益4,150百万円(同9.8%増)、経常利益4,224百万円(同9.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,778百万円(同4.5%増)を計画しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,491,119	26,874,848
受取手形及び売掛金	4,874,179	5,101,043
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	1,449,580	1,317,874
仕掛品	1,488,047	1,520,313
原材料及び貯蔵品	761,899	727,634
その他	60,325	287,515
貸倒引当金	△488	△511
流動資産合計	37,624,663	37,328,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,004,144	2,972,641
機械装置及び運搬具(純額)	2,817,415	2,645,827
工具、器具及び備品(純額)	1,500,033	1,492,199
土地	2,458,091	2,458,036
建設仮勘定	272,968	986,336
有形固定資産合計	10,052,654	10,555,040
無形固定資産	246,190	184,378
投資その他の資産		
投資有価証券	982,917	960,060
保険積立金	64,900	64,901
繰延税金資産	816,156	616,147
その他	133,756	158,476
貸倒引当金	△750	△750
投資その他の資産合計	1,996,981	1,798,834
固定資産合計	12,295,826	12,538,253
資産合計	49,920,489	49,866,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,276,622	2,543,250
未払法人税等	451,218	639,839
賞与引当金	410,792	412,224
その他	1,015,919	1,119,161
流動負債合計	4,154,552	4,714,474
固定負債		
退職給付に係る負債	140,512	140,299
資産除去債務	29,069	31,217
その他	1,959,723	763,766
固定負債合計	2,129,304	935,283
負債合計	6,283,856	5,649,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	35,012,669	35,572,792
自己株式	△3,190,675	△3,190,675
株主資本合計	43,441,829	44,001,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,621	111,593
為替換算調整勘定	△51,931	33,612
退職給付に係る調整累計額	140,112	70,056
その他の包括利益累計額合計	194,802	215,261
純資産合計	43,636,632	44,217,214
負債純資産合計	49,920,489	49,866,973

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	9,623,957	10,008,392
売上原価	5,829,509	5,939,938
売上総利益	3,794,447	4,068,453
販売費及び一般管理費	1,902,659	1,865,731
営業利益	1,891,788	2,202,722
営業外収益		
受取利息	1,989	1,286
投資事業組合運用益	—	833
受取配当金	8,297	8,652
受取地代家賃	20,962	22,537
売電収入	14,222	11,440
その他	22,692	30,126
営業外収益合計	68,163	74,877
営業外費用		
支払利息	3,602	3,660
投資事業組合運用損	1,545	—
為替差損	—	15,566
減価償却費	2,376	2,075
売電費用	6,391	5,841
その他	892	1,333
営業外費用合計	14,809	28,477
経常利益	1,945,142	2,249,121
特別利益		
固定資産売却益	—	45
会員権売却益	—	113
特別利益合計	—	159
特別損失		
減損損失	—	55
固定資産除却損	1,273	3,478
特別損失合計	1,273	3,533
税金等調整前四半期純利益	1,943,869	2,245,747
法人税、住民税及び事業税	835,607	610,915
法人税等調整額	42,706	234,445
法人税等合計	878,313	845,360
四半期純利益	1,065,555	1,400,386
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,065,555	1,400,386

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,065,555	1,400,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,983	4,971
為替換算調整勘定	△16,427	85,543
退職給付に係る調整額	19,893	△70,056
その他の包括利益合計	△517	20,459
四半期包括利益	1,065,038	1,420,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,065,038	1,420,845
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,943,869	2,245,747
減価償却費	648,133	618,416
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,053	1,432
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30,381	△105,759
長期未払金の増減額 (△は減少)	△14,754	△1,208,200
受取利息及び受取配当金	△10,286	△9,938
支払利息	3,602	3,660
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,545	△833
固定資産除売却損益 (△は益)	1,273	3,432
売上債権の増減額 (△は増加)	△216,944	△226,864
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△92,439	127,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110,794	△9,228
その他	△595	△159,766
小計	2,179,959	1,279,274
利息及び配当金の受取額	10,511	9,938
利息の支払額	△6,887	△7,342
法人税等の支払額	△906,770	△590,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,276,813	691,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,500,000	△11,500,000
定期預金の払戻による収入	11,500,000	11,500,000
有形固定資産の取得による支出	△792,693	△554,328
有形固定資産の売却による収入	—	45
無形固定資産の取得による支出	△3,632	△1,250
投資有価証券の取得による支出	—	△1,500
投資事業組合からの分配による収入	3,502	31,331
ゴルフ会員権の売却による収入	—	113
長期貸付けによる支出	—	△705
長期貸付金の回収による収入	99	124
差入保証金の差入による支出	△755	△1,050
差入保証金の回収による収入	1,476	504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△792,002	△526,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△847,453	△834,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△847,453	△834,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,084	53,708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△372,726	△616,270
現金及び現金同等物の期首残高	16,832,717	17,491,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,459,990	16,874,848

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、商品及び製品の販売における一部の取引高リベート及び目標達成リベートについて、従来は、金額確定時に販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の著しい減額が発生しない可能性が高い範囲でのみ、取引価格に反映する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。